



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 金田修次 (TEL) 072-430-2100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,236	3.6	1,913	46.1	2,013	44.2	1,374	46.7
28年3月期	21,465	1.6	1,309	11.1	1,396	3.7	936	1.4
(注) 包括利益	29年3月期		1,629百万円(201.2%)		28年3月期		541百万円(△55.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.53	—	7.2	8.0	8.6
28年3月期	42.61	—	5.2	5.7	6.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	26,432	19,728	74.6	897.58	
28年3月期	24,163	18,319	75.8	833.34	
(参考) 自己資本	29年3月期		19,728百万円	28年3月期	18,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,070	△527	△234	5,300
28年3月期	693	△658	△248	3,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	23.5	1.2
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	16.0	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△2.7	650	△20.3	700	△10.5	475	△9.0	21.61
通期	21,200	△4.7	1,300	△32.1	1,400	△30.5	950	△30.9	43.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,587,421株	28年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,607,554株	28年3月期	3,603,524株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,982,383株	28年3月期	21,985,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,775	4.0	1,919	49.3	2,030	50.2	1,391	55.6
28年3月期	20,931	1.6	1,285	16.2	1,351	5.3	894	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	63.32		—					
28年3月期	40.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	26,236		19,976		76.1	908.85		
28年3月期	23,848		18,472		77.5	840.25		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,976百万円 28年3月期 18,472百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(1株当たり情報)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の状況は、政府と日銀による継続的な経済対策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、総じて緩やかな景気回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国の企業業績や雇用状況を背景とした堅調さはあるものの、米国のトランプ新政権による保護主義政策、中国の経済対策の変更、英国のEU離脱問題等、先行きが読みにくい状態で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は222億36百万円と前年同期に比べ7億71百万円の増収となり、営業利益は19億13百万円と前年同期に比べ6億4百万円増加し、経常利益は20億13百万円と前年同期に比べ6億16百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、13億74百万円と前年同期に比べ4億37百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.1%増の183億13百万円、セグメント利益は前連結会計年度比26.3%増の26億71百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比16.8%増の39億23百万円、セグメント利益は前連結会計年度比13.4%増の5億41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、264億32百万円と前連結会計年度末に比べ22億68百万円の増加となりました。これは主として、製品、原材料及び貯蔵品の減少等があるものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は、67億3百万円と前連結会計年度末に比べ8億59百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の減少等があるものの、電子記録債務、未払法人税等、繰越税金負債の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.8%から1.2ポイント減少し、74.6%となりましたが、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は53億0百万円となり、前連結会計年度末より22億72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は30億70百万円となりました(前連結会計年度比23億76百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額4億93百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益20億8百万円、減価償却費6億45百万円、たな卸資産の減少4億55百万円、仕入債務の増加4億18百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億27百万円となりました(前連結会計年度比1億30百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億18百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億34百万円となりました(前連結会計年度比13百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額2億19百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.4	74.9	73.3	75.8	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	29.6	35.0	26.4	31.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	369.8	396.8	880.4	722.1	4,549.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国新政権の保護主義政策、中国の経済動向に対する懸念、欧州の政治リスク、国際情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明感が続くものと思われま

す。一方、日本経済は、世界経済の回復を反映した自動車や電子部品をはじめとする輸出型企業は好調に推移し、東京五輪需要や大型公共投資効果による内需の拡大など、引き続き緩やかな成長軌道になると思われま

す。しかし、耐火物業界におきましては、為替リスクや中国の環境対策を起点とする原料調達不安があり、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために当社グループは商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

当社グループの平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高212億円、営業利益13億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益分配につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり5円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり5円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外での資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向を考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,894	5,300,881
受取手形及び売掛金	8,897,971	8,868,190
電子記録債権	897,825	1,063,232
製品	2,384,125	1,996,905
仕掛品	443,339	461,031
原材料及び貯蔵品	1,677,237	1,553,041
繰延税金資産	170,026	174,448
その他	50,838	20,977
貸倒引当金	△3,980	△4,726
流動資産合計	17,545,278	19,433,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,005	1,469,897
機械装置及び運搬具(純額)	1,170,169	1,196,857
土地	1,371,962	1,371,962
その他(純額)	269,062	274,623
有形固定資産合計	4,394,200	4,313,341
無形固定資産	54,869	44,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,643	2,543,110
その他	122,470	118,841
貸倒引当金	△22,925	△21,724
投資その他の資産合計	2,169,188	2,640,227
固定資産合計	6,618,257	6,998,216
資産合計	24,163,536	26,432,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,540,371	1,616,227
電子記録債務	—	1,422,187
未払費用	1,199,609	1,241,910
未払法人税等	272,052	494,245
役員賞与引当金	21,984	21,900
その他	276,088	224,252
流動負債合計	4,310,104	5,020,722
固定負債		
繰延税金負債	139,708	241,987
退職給付に係る負債	1,368,160	1,407,201
その他	25,586	33,551
固定負債合計	1,533,454	1,682,740
負債合計	5,843,559	6,703,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,754,679	14,909,440
自己株式	△691,041	△692,350
株主資本合計	17,468,623	18,622,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664,870	997,510
繰延ヘッジ損益	△1,002	△47
為替換算調整勘定	341,379	236,028
退職給付に係る調整累計額	△153,893	△126,830
その他の包括利益累計額合計	851,353	1,106,660
純資産合計	18,319,977	19,728,736
負債純資産合計	24,163,536	26,432,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,465,781	22,236,894
売上原価	18,002,803	18,182,301
売上総利益	3,462,978	4,054,593
販売費及び一般管理費	2,153,295	2,140,849
営業利益	1,309,682	1,913,743
営業外収益		
受取利息	13,463	12,401
受取配当金	59,245	53,902
不動産賃貸料	20,487	20,175
為替差益	—	2,355
その他	26,408	13,245
営業外収益合計	119,605	102,079
営業外費用		
支払利息	960	674
為替差損	29,084	—
その他	2,797	1,809
営業外費用合計	32,842	2,484
経常利益	1,396,444	2,013,338
特別利益		
投資有価証券売却益	25,826	1
固定資産売却益	300	33
特別利益合計	26,127	34
特別損失		
固定資産売却損	342	160
固定資産除却損	9,262	5,008
特別損失合計	9,604	5,169
税金等調整前当期純利益	1,412,967	2,008,204
法人税、住民税及び事業税	477,402	679,565
法人税等調整額	△1,259	△45,956
法人税等合計	476,142	633,608
当期純利益	936,825	1,374,595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	936,825	1,374,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	936,825	1,374,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,167	332,639
繰延ヘッジ損益	△3,720	954
為替換算調整勘定	△64,885	△105,350
退職給付に係る調整額	△67,947	27,062
その他の包括利益合計	△395,721	255,306
包括利益	541,104	1,629,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,104	1,629,901
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	△689,725	16,752,976
当期変動額					
剰余金の配当			△219,862		△219,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			936,825		936,825
自己株式の取得				△1,315	△1,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	716,963	△1,315	715,647
当期末残高	2,654,519	1,750,465	13,754,679	△691,041	17,468,623

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	924,038	2,718	406,265	△85,946	1,247,074	18,000,051
当期変動額						
剰余金の配当						△219,862
親会社株主に帰属する 当期純利益						936,825
自己株式の取得						△1,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259,167	△3,720	△64,885	△67,947	△395,721	△395,721
当期変動額合計	△259,167	△3,720	△64,885	△67,947	△395,721	319,926
当期末残高	664,870	△1,002	341,379	△153,893	851,353	18,319,977

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,754,679	△691,041	17,468,623
当期変動額					
剰余金の配当			△219,833		△219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,374,595		1,374,595
自己株式の取得				△1,309	△1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,154,761	△1,309	1,153,451
当期末残高	2,654,519	1,750,465	14,909,440	△692,350	18,622,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	664,870	△1,002	341,379	△153,893	851,353	18,319,977
当期変動額						
剰余金の配当						△219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,374,595
自己株式の取得						△1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	332,639	954	△105,350	27,062	255,306	255,306
当期変動額合計	332,639	954	△105,350	27,062	255,306	1,408,758
当期末残高	997,510	△47	236,028	△126,830	1,106,660	19,728,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,412,967	2,008,204
減価償却費	643,785	645,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,004	917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112,791	44,820
受取利息及び受取配当金	△72,709	△66,303
支払利息	960	674
固定資産売却損益(△は益)	41	127
固定資産除却損	9,262	5,008
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,826	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△458,163	△180,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,015	455,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△447,162	418,702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△84
その他	△180,210	166,183
小計	1,146,749	3,498,543
利息及び配当金の受取額	72,709	66,303
利息の支払額	△960	△674
法人税等の支払額	△525,048	△493,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,449	3,070,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700,989	△518,992
有形固定資産の除却による支出	△2,238	△33
有形固定資産の売却による収入	6,201	529
投資有価証券の取得による支出	△9,084	△9,313
投資有価証券の売却による収入	47,726	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,383	△527,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,315	△1,309
配当金の支払額	△220,012	△219,615
その他	△27,433	△13,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,761	△234,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,136	△34,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,831	2,272,987
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,725	3,027,894
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,894	5,300,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,105,412	3,360,368	21,465,781	—	21,465,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,105,412	3,360,368	21,465,781	—	21,465,781
セグメント利益	2,115,685	477,598	2,593,284	—	2,593,284
セグメント資産	17,059,244	1,714,498	18,773,743	—	18,773,743
その他の項目					
減価償却費	623,896	9,164	633,060	—	633,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693,526	15,324	708,850	—	708,850

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313,411	3,923,483	22,236,894	—	22,236,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,313,411	3,923,483	22,236,894	—	22,236,894
セグメント利益	2,671,704	541,717	3,213,422	—	3,213,422
セグメント資産	16,466,055	1,774,613	18,240,668	—	18,240,668
その他の項目					
減価償却費	629,236	7,885	637,121	—	637,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,425	5,203	528,628	—	528,628

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,465,781	22,236,894
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	21,465,781	22,236,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,593,284	3,213,422
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,283,602	△1,299,678
連結財務諸表の営業利益	1,309,682	1,913,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,773,743	18,240,668
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	5,389,793	8,191,530
連結財務諸表の資産合計	24,163,536	26,432,198

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	633,060	637,121	—	—	10,724	8,873	643,785	645,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708,850	528,628	—	—	8,974	11,788	717,825	540,416

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	833円34銭	897円58銭
1株当たり当期純利益金額	42円61銭	62円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	936,825	1,374,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	936,825	1,374,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,985,489	21,982,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,314	5,175,989
受取手形	1,126,251	1,109,618
電子記録債権	897,825	1,063,232
売掛金	7,234,199	7,154,406
製品	2,220,282	1,889,994
仕掛品	243,458	252,287
原材料及び貯蔵品	1,592,105	1,474,612
前払費用	17,853	3,666
繰延税金資産	170,026	174,448
その他	17,219	12,040
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	16,349,736	18,308,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,236,657	1,162,026
構築物(純額)	182,165	169,769
機械及び装置(純額)	838,719	875,332
車両運搬具(純額)	24,837	29,341
工具、器具及び備品(純額)	191,489	202,121
土地	1,371,962	1,371,962
リース資産(純額)	25,261	33,545
建設仮勘定	13,281	—
有形固定資産合計	3,884,374	3,844,099
無形固定資産		
ソフトウェア	1,128	666
施設利用権	8,472	7,731
無形固定資産合計	9,600	8,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,643	2,543,110
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	180,288	179,504
長期前払費用	2,419	—
施設利用会員権	66,790	66,790
その他	38,912	38,904
貸倒引当金	△8,650	△8,650
投資その他の資産合計	3,604,875	4,075,130
固定資産合計	7,498,849	7,927,627
資産合計	23,848,586	26,236,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269,199	1,347,468
電子記録債務	—	1,422,187
未払金	75,492	22,214
未払費用	1,176,292	1,211,534
未払法人税等	272,052	494,245
未払消費税等	116,959	122,050
前受金	—	3,375
預り金	51,392	49,714
役員賞与引当金	21,984	21,900
その他	13,619	9,073
流動負債合計	3,996,992	4,703,766
固定負債		
繰延税金負債	207,244	297,646
退職給付引当金	1,146,730	1,224,711
その他	25,586	33,551
固定負債合計	1,379,560	1,555,909
負債合計	5,376,553	6,259,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	564,312	523,109
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	8,774,676	9,988,009
利益剰余金合計	14,094,219	15,266,349
自己株式	△691,041	△692,350
株主資本合計	17,808,164	18,978,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,870	997,510
繰延ヘッジ損益	△1,002	△47
評価・換算差額等合計	663,868	997,462
純資産合計	18,472,032	19,976,447
負債純資産合計	23,848,586	26,236,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,931,926	21,775,942
売上原価	17,753,140	17,932,329
売上総利益	3,178,786	3,843,612
販売費及び一般管理費	1,893,371	1,924,400
営業利益	1,285,414	1,919,212
営業外収益		
受取利息	10,408	10,501
受取配当金	59,245	53,902
不動産賃貸料	20,487	20,175
為替差益	—	15,749
スクラップ売却益	5,165	7,078
その他	11,052	6,079
営業外収益合計	106,359	113,487
営業外費用		
支払利息	945	725
為替差損	37,163	—
その他	2,037	1,427
営業外費用合計	40,145	2,152
経常利益	1,351,628	2,030,546
特別利益		
投資有価証券売却益	25,826	1
固定資産売却益	277	33
特別利益合計	26,104	34
特別損失		
固定資産除却損	7,048	5,008
特別損失合計	7,048	5,008
税引前当期純利益	1,370,685	2,025,572
法人税、住民税及び事業税	477,402	679,565
法人税等調整額	△1,259	△45,956
法人税等合計	476,142	633,608
当期純利益	894,542	1,391,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538
当期変動額					
剰余金の配当				△219,862	△219,862
当期純利益				894,542	894,542
固定資産圧縮積立金の取崩		△29,866		29,866	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,866	—	704,547	674,680
当期末残高	455,231	564,312	4,300,000	8,774,676	14,094,219

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555
当期変動額						
剰余金の配当		△219,862				△219,862
当期純利益		894,542				894,542
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,315	△1,315				△1,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△259,167	△3,720	△262,888	△262,888
当期変動額合計	△1,315	673,365	△259,167	△3,720	△262,888	410,477
当期末残高	△691,041	17,808,164	664,870	△1,002	663,868	18,472,032

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	564,312	4,300,000	8,774,676	14,094,219
当期変動額					
剰余金の配当				△219,833	△219,833
当期純利益				1,391,963	1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		△41,202		41,202	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41,202	—	1,213,332	1,172,130
当期末残高	455,231	523,109	4,300,000	9,988,009	15,266,349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△691,041	17,808,164	664,870	△1,002	663,868	18,472,032
当期変動額						
剰余金の配当		△219,833				△219,833
当期純利益		1,391,963				1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,309	△1,309				△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332,639	954	333,594	333,594
当期変動額合計	△1,309	1,170,820	332,639	954	333,594	1,504,414
当期末残高	△692,350	18,978,984	997,510	△47	997,462	19,976,447

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	840円25銭	908円85銭
1株当たり当期純利益金額	40円69銭	63円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	(千円)	894,542	1,391,963
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	894,542	1,391,963
普通株式の期中平均株式数	(株)	21,985,489	21,982,383

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補者

取締役 竹林 真一郎(現 本社業務部担当部長)

②新任監査役候補

監査役 金田 修次(現 本社業務部長)

③退任予定取締役

取締役 山口 賢司(現 設備担当)

取締役 金田 修次(現 本社業務部長)

④辞任予定監査役

監査役 新藤 建夫(現 常勤監査役)

(3) 異動予定日

平成29年6月28日